

GOLDEN JUBILEE



50th Anniversary

CONTENTS

- 02 ご挨拶 Very Happy Golden Jubilee!
東洋紡エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 丸谷 充
- 03 発刊に寄せて 50周年に寄せて
東洋紡株式会社 代表取締役社長 竹内 郁夫
- 04 発刊に寄せて お祝いの言葉
東洋紡株式会社 執行役員 安全防災本部長 生産技術部門統括 酒井 太市
- 05 発刊に寄せて お祝いの言葉
東洋紡株式会社 参与 技術総括部長(兼)グループ経営管理部主幹 戸井田 克也
- 06 2022年度 新旧役員 50周年記念撮影
- 08 沿革・50年の証
- 09 TBEC STORY 沿革 1972年～2022年
- 11 50年の証
- 20 2003年～2022年の歩み
- 42 従業員寄稿・事業所紹介
- 43 従業員寄稿
- 49 事業所紹介・従業員紹介
- 53 50周年祝賀会
- 57 事業の変遷
- 61 組織図
- 62 業績の推移
- 63 役員任期一覧
- 64 編集後記

ご 挨 拶

Very Happy Golden Jubilee!

東洋紡エンジニアリング株式会社

代表取締役社長

丸 谷 充



東洋紡エンジニアリング株式会社(以下、TBEC)は、2022年7月で創立50周年を迎えました。その大きな節目となる年に、社長を務めていますことは大変光栄なことと感じております。TBECを発展させることは勿論のこと、お客さまやお取引先さま、従業員の皆さまなど、TBECに関係するすべての方々にとって、より良い会社となるために、尽力したいと思っております。

TBECは、1972年7月に、東洋紡の工作部(今の技術総括部)を中心に31名で発足しました。発足当初、東洋紡のエンジニアリング業務を請け負い、立ち上がりは順調でした。ただ、その後は、オイルショックやリーマンショックなどの荒波を受けました。近年になりまして、コロナ禍が感染者数の増減を繰り返しながら3年間も継続していますし、半導体不足による部品の長納期化に加え、中国のゼロコロナ対策によるロックダウンでの部品供給不安も起きました。2022年2月には、ロシアがウクライナへ侵攻し、それを非難して西側諸国がロシアへの経済制裁を行ったため、原燃料の輸入価格が高騰し工業製品等に影響が出ました。また日常生活にも広く輸入価格高騰の影響がありました。

このような環境のなか、TBECのエンジニアリング部門は、東洋紡グループとの一体運営でグループ全体の事業拡大を目指し、多くの大型設備投資案件に取り組んできました。東洋紡グループ以外のお客さま向けの外販部門も、純水製造装置やその保全業務、科学機器販売、溶剤回収・排水処理プラント建設、植物工場の設計・建設、システム機器やソフト販売などで着実に業績を伸ばし、今では260名で200億円を売り上げる中堅企業にまで成長しています。

TBECは、2021年度に、企業理念を東洋紡グループ共通の『順理則裕』(なすべきことをなし、ゆたかにする)に変更しました。この精神を基本として、安全、安心で働きがいのある職場を作ります。また、新技術の探査や新しい装置の開発、新規商材の獲得および既存商材の魅力を上げる改善をするとともに、技術力の向上も図ります。これからも、TBECがさらに成長するように会社運営をしまいりますので、諸先輩方ならびに関係の皆さまには、これまで以上のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

発刊に寄せて

50周年に寄せて

東洋紡株式会社

代表取締役社長

竹内 郁夫



このたび、東洋紡エンジニアリング株式会社が50周年を迎えられたことに、心からお祝いを申し上げます。

東洋紡エンジニアリング株式会社は、1972年の創立以来、東洋紡グループ内唯一のエンジニアリング会社です。東洋紡とも連携しながら、工場の建設をはじめ多くの業務に携わりながら、時代の荒波を乗り越えて、今日まで発展を続けてこられました。

これまでの発展に尽力いただいた皆さま、東洋紡エンジニアリング株式会社を支えてきていただいたお客さま、取引先、地域の皆さまに、改めて感謝申し上げます。

東洋紡も、2022年に創立140周年を迎えました。これを機に、会社のコーポレートロゴを約60年ぶりに刷新し、その新しいコーポレートロゴの下に、“Beyond Horizons”というタグラインを添え、私たち一人ひとりが、自分の限界を超えて前に進み、新しいことに挑戦する決意を示しました。

また長期ビジョンとして「サステナブル・ビジョン2030」を策定し、今後の事業環境の変化を想定して、企業理念を基軸に、ありたい姿とともに、サステナビリティ指標およびアクションプランを示しました。私たちの持つ技術や製品で社会課題の解決に貢献し、安心してらせる「ゆたか」な社会の実現と企業価値のスパイラルアップに向かって、東洋紡グループは新しい変革を起こしてまいります。

これからも、東洋紡グループが目指すところに向かって、両社で連携して共に進んでまいります。東洋紡エンジニアリング株式会社が、より一層の事業基盤の強化と技術力の向上を図り、今後も益々躍進をされることを祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。

発刊に寄せて

お祝いの言葉

東洋紡株式会社

執行役員 安全防災本部長 生産技術部門統括

酒井 太市



東洋紡エンジニアリング株式会社の皆さま、創立50周年おめでとうございます。また、創立から現在に至るまで東洋紡エンジニアリング株式会社を支えて来られましたOBの皆さまにも敬意を表したいと思います。

東洋紡エンジニアリング株式会社が、今日までに発展してきたことは、容易な事ではなかったと思います。創立された1970年代は、ニクソンショック、2度のオイルショック、日米繊維交渉による米国輸入制限があり、当に社会変革期でありました。1990年代、バブル崩壊後の社会変革期も乗り越えてきました。そして現在、社会のサステナビリティへの貢献が大いに求められる時代にあっても、東洋紡エンジニアリング株式会社は東洋紡グループの中核企業として重要な存在です。

東洋紡グループは、2025中期経営計画で「サステナブル・グロースへの変革」をテーマに社会の様々な課題解決に挑戦していきます。国内外で時代に適応した生産拠点の構築を行う為、設備投資は従来の中計期間に比べて倍増します。これからの生産拠点は、脱炭素、環境対応はもちろん、多様性や働き方の変革を取り入れた魅力ある職場にしていかなければなりません。DXを活用して、今までにない付加価値を創造する拠点になることが期待されています。東洋紡エンジニアリング株式会社の皆さま、今まで以上に協働して、共に学び合いながら、働きがいのある生産拠点を一緒に立ち上げて行きましょう。

また、東洋紡エンジニアリング株式会社は、植物工場、VOC回収設備、医療検査に必要な小型純水装置、デジタル社会に対応するCAD応用製品など、SDGsに貢献する魅力ある事業を展開しています。素晴らしいと思います。これからも、独自の技術力をベースに社会に貢献する事業を創出し、拡大していただきます。

最後になりますが、東洋紡グループの仲間として、東洋紡グループ企業理念『順理則裕』のもと、経済合理性に従い、変化に機敏に対応することで、企業価値を持続的に高めていきましょう。

今後の益々のご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

発刊に寄せて

お祝いの言葉

東洋紡株式会社

参与 技術総括部長 (兼)グループ経営管理部主幹

戸井田 克也



創立50周年を迎えられたことに対し、心からお祝い申し上げます。

長い歴史の中で培われてきた確かな技術力・結束力・独創性に基づき、エンジニアリング会社として着実に業績拡大を図られてきた偉業に対して、敬意と称賛を表します。

この50年の間には、バブル崩壊やリーマンショック等の大きな環境変化があり、東洋紡も事業形態を大きく変化させてきました。

20年ほど前、事業の主体が繊維から非繊維へ変わり、フィルム事業、ライフサイエンス事業、産業マテリアル事業などの事業拡大に大きく舵を切ったことで、技術総括部は生産設備の新增設などの対応に注力してきました。

一方、今後の技術総括部のミッションとして、設備対応を通じた安全・安心な生産現場づくり、技術革新による事業の安定と進化への寄与、東洋紡流モノづくりを念頭に置いた社会貢献の源泉の創出を考えており、具体的には、防災インフラの強化、生産拠点の統廃合の支援、技術者の教育育成、大型案件の確実な実行、グループ会社の支援、温室効果ガスの削減、ICT・AI等の新技術導入、スマートファクトリーの実現などに取り組んでいくつもりです。

東洋紡エンジニアリング株式会社と東洋紡の関係性は非常に良好であり、特に国内の各生産拠点においては双方のエンジニアリング部隊が一丸となり、設備対応に取り組んできました。

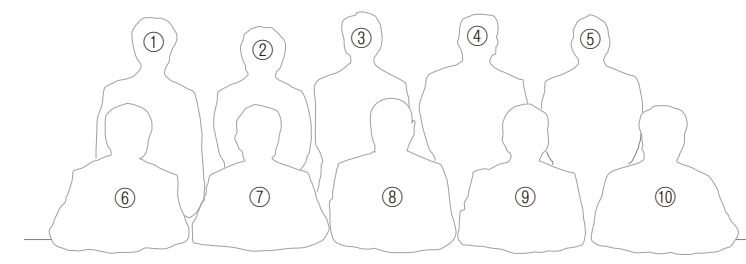
今後は、両社の関係性を更に強固なものにするために、技術者育成に向けた相互協力、業務効率化のための外部リソースの利活用等に取り組んでいきたいと思います。

東洋紡エンジニアリング株式会社と東洋紡のエンジニアリング部隊は、一体運営という共通概念で繋がっていますので、尊重し合えるパートナーシップを築き上げていきたいと考えています。

現在、コロナ禍、ウクライナ情勢悪化、円安といった不安要素がありますが、技術総括部としては、設備対応を通じて打開策を見だし、事業発展に貢献していく覚悟ですのでこれまで以上の連携と支援をお願い致します。

最後になりますが、東洋紡エンジニアリング株式会社の益々のご発展と、皆さまのご活躍を祈念しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

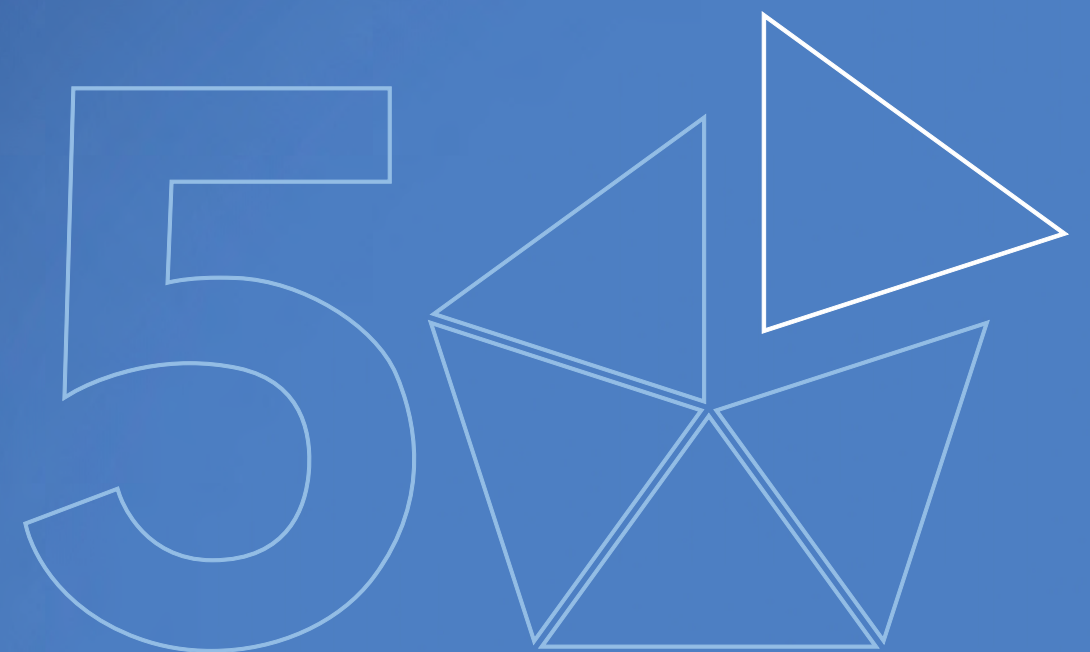
2022年度 新旧役員 50周年記念撮影



①林 本部長、②戸井田 取締役、③山畑 取締役、④飯塚 監査役、⑤西本 監査役、
⑥祖父江 取締役、⑦吉尾 常務取締役、⑧丸谷 代表取締役社長、⑨荒木 前取締役、⑩酒井 取締役

沿革・50年の証

50years history of TOYOBO ENGINEERING



TBEC STORY 沿革

1972年~2022年

※青文字はTBECの沿革、黒文字は社会の10大ニュースより編集部で抜粋

1972年

2月 札幌冬季五輪

7月 東洋紡の新規事業の一環として
資本金3000万円で設立 工場等の
エンジニアリング事業を目指し、
建設業の許可取得

1973 10月 第一次オイルショック

1975年

4月 東洋紡豊和テキスタイル・エンジニアリング株式会社の
繊維機械の営業業務を移管

7月 沖縄国際海洋博覧会開幕

1976年

9月 東洋紡の海外合併会社に対する機器、
部品などの供給業務開始

1978 12月 第二次オイルショック

1982年

6月 「10周年を迎えるに当たって」(これまでの歩み)を発刊

1983年

4月 東京ディズニーランド開業

5月 科学機器事業を東洋紡から移管

12月 合成繊維エンジニアリング
事業を東洋紡から移管



8.10東洋紡社報 第255号
東洋紡エンジニアリングを設立

8.10東洋紡社報第255号
「東洋紡エンジニアリングを設立」



1976.10 東洋紡宮城工場竣工



中国機種の現場視察

1984年

3月 グリコ事件

4月 バイオ関連機材事業に進出

1985年

3月 フジタ東洋紡ビルへ移転

4月 コンピューター利用
設計ソフト(CAD)を中心に
情報機器事業に進出

4月 電電公社・専売公社民営化

5月 RO膜を利用した無菌水製造装置事業を
東洋紡から移管

11月 無菌水手洗装置の販売開始

11月 阪神タイガース初の日本一



フジタ東洋紡ビル



手術用陶器製手洗装置

1986年

4月 産業機器事業に進出

4月 男女雇用機会均等法施行

1987年

4月 人材派遣会社「(株)ザ・サードフロント」設立

4月 国鉄民営化へ、JR発足

1988 3月 青函トンネル開通

1989 1月 「平成」に改元

4月 消費税3%

1990 10月 東西ドイツ統一

1991 1月 湾岸戦争勃発



シナール・セントラル・サンダン社(インドネシア)

1992年

6月 医療用具製造工場の認可取得

7月 資本金
1億2000万円に増資
設立20周年記念式典



1992.7 創立20周年式典・役員一同

1993年

5月 Jリーグ開幕

10月 純水製造装置の技術拠点として
泉大津事業所を開設

1994 9月 関西国際空港開港

1995 1月 阪神・淡路大震災
M7.2



泉大津事業所

1997年

4月 ケーブルテレビ用CADの販売開始

4月 消費税5%

7月 創立25周年を記念してホームページ開設

1998 2月 長野冬季五輪

1999 1月 欧州単一通貨(ユーロ)発足

10月 (株)ザ・サードフロントは
(株)東洋紡サードフロントに改名
(東洋紡の子会社となる)

2000年

4月 メンテナンス子会社「(株)ジェムス」設立

7月 泉大津の
テクニカルセンターで
ISO-9001認証取得

2001 9月 米国同時多発テロ



2000.7 ISO-9001認証取得記念

2002年

5月 サッカーW杯日韓共同開催

7月 創立30周年記念式典

12月 「東洋紡エンジニアリング30年の歩み」を発刊

2003年

4月 環境ソリューション事業に進出

2005 2月 京都議定書の発効



VOCガス処理装置

2007年

10月 FAシステム事業を東洋紡から移管

2011 3月 東日本大震災M9.0

2012年

4月 BIM(建築情報データベース)向けSI事業開始
生産支援・業務支援モバイルシステムの
販売開始

7月 設立40周年
記念式典

10月 「東洋紡績株式会社」から
「東洋紡株式会社」へ
商号を変更



2012.7 創立40周年
記念式典・鏡割

2013年

4月 植物工場事業開始

2014 4月 消費税8%



植物工場

2015年

11月 硫化水素用
空気清浄機の
販売開始

2017年

5月 メンテナンス子会社「(株)ジェムス」解散

2018年

10月 植物工場事業のマスコットとして、
レタスをイメージした
「テビ君」を商標登録



テビ君

2019年

3月 窒素置換式 脱酸素装置
累積販売台数100台を突破

5月 「令和」に改元

9月 ラグビーW杯日本大会開幕、日本8強

10月 消費税10%

2020 4月 新型コロナウイルスの感染拡大緊急事態宣言

2021 7月 東京2021オリンピック・パラリンピック

2022年

4月 東洋紡株式会社は
創立140周年を機に
コーポレートロゴを刷新

7月 創立50周年



建築中のバイオ棟





光ケーブル

芯線設計・管理

OPT Fiber Works®

東洋紡エンジニアリング株式会社

光施設 芯線管理

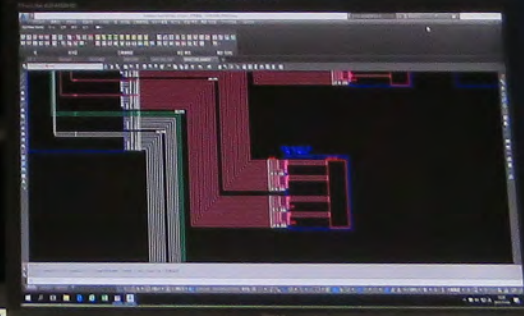
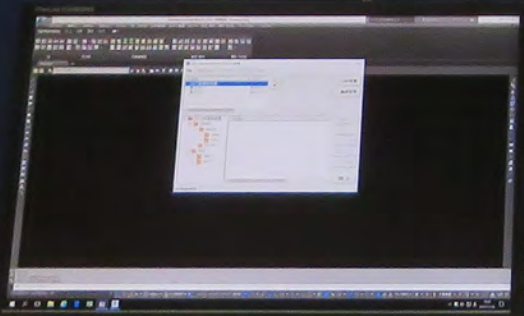
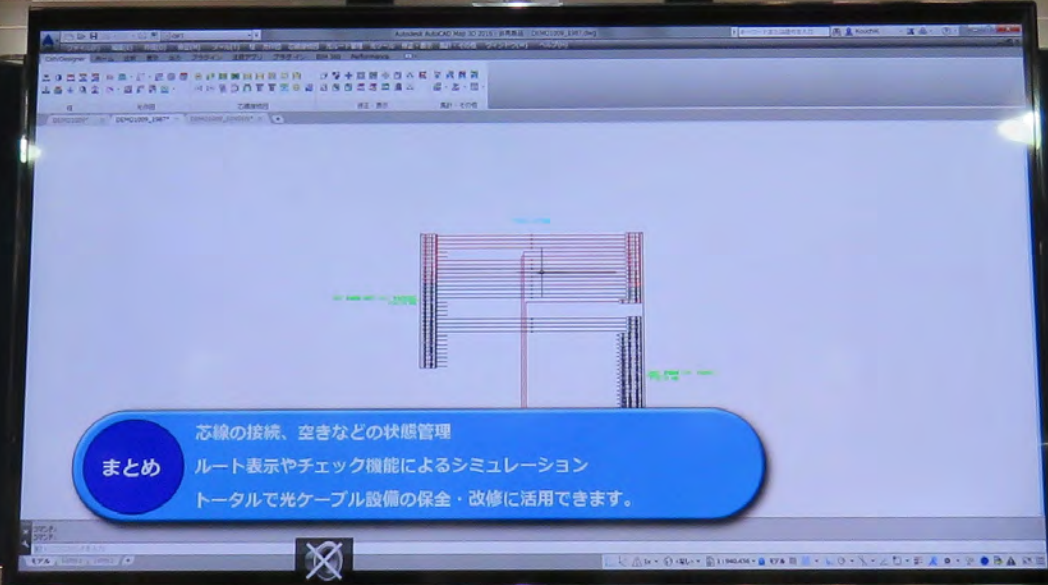
OPT Fiber Works

芯線接続図

ルート表示

空芯検索

集計機能



光施設 芯線設計

OPT Fiber Works

線路図設計

芯線割当

線番表

各種ネクタ接続

TOYOBO

東洋紡株式会社
東洋紡エンジニアリング株式会社

i アクア
RO純水製造装置
Water Purification Device

TROシリーズ

スリムなデザイン
W330mm 高さ450mm
W330mm 高さ400mm

TRO-40
TRO-60
TRO-60X

Point 1 スリムなデザイン
Point 2 カラータッチパネル採用
Point 3 ミニUSBポート搭載
Point 5 安心のメンテナンス体制

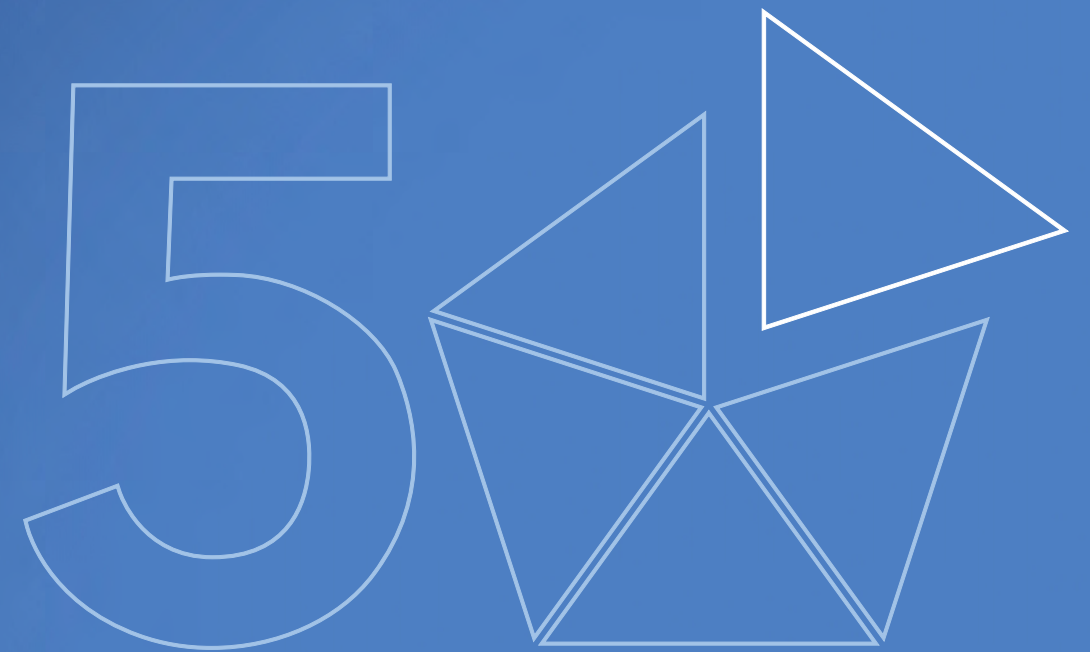
TRO-15
インテリジェントカードリッジ

1. コンパクトサイズ
2. カラータッチパネル採用
3. ミニUSBポート搭載
4. 安心のメンテナンス体制



2003年～2022年の歩み

50years history of TOYOBO ENGINEERING



2003年度〈平成15年〉 不況下ながらも 新たな事業部や開発に 積極的に着手

2003年度は中頃まで不況の色が濃く、そこにSARS(重度急性呼吸器症候群)の発生やテロの世界的頻発などの影響も加わったことで、企業活動は好調とはいえない状態でした。

それに伴い、東洋紡グループの設備投資も大幅に削減される前提のもとでTBECは利益重視の経営活動を実行し、外部受注を増やす施策として、4月に「環境ソリューション事業部」を新設し活動を開始しました。

また、比較的好調を維持しているケーブルテレビ関連製品を中心とした業務の集中化と固定費の削減、さらに、今後大きなニーズが期待できる「光芯線設計管理システム」の開発にも着手しました。

建築事業部は、部内で推進してきたISO9001取得活動が順調に推移し、日本検査キューエイ株式会社(JICQA)の認証登録を受けました(12月)。

エンジニアリング事業部は、2002年5月から続いていた、富士写真フイルム(株)の「溶剤回収設備」工事が3月に終了しました。犬山工場では、ポリエステルフィルム生産設備増設のため、日本ユピカ(株)工場設備の一部を別の工場に移設し、残りは撤去することになりました。

また、呉羽テック(株)の「クレバルカー®」設備新設工事は、主機器を含め東洋紡からの情報をもとにTBECで手配し完了しました。

環境ソリューション事業部は、東洋紡からの事業移転としてアクアソリューションをスタートし、急務である営業活動の再構築とともに体質の強化、事業構築の改革に注力した結果、着実な成果につながりました。

科学機器事業部は、2002年度の嫌気性チャンバー(米国・Coy社)納入に続き、アクアシステム部では「新型RO

純水製造装置(TRO-60A,60X)」を開発・上市しました。
制御基板の小型化および改良、コストダウンにも取り組み、現在のベースとなる装置構成を形成しました。この開発を機に分析装置メーカー各社への展開が加速され、現在の事業領域の礎となる新たな顧客獲得につながりました。
情報機器部は、従来のケーブルテレビ施設管理システムに「光芯線設計管理システム「OPT Fiber Works®」を加え、ケーブルテレビの総合展示会「ケーブルテレビ2003」(7月)に出展しました。



ケーブルテレビ2003



純水製造装置TRO-60Aカタログ

その他の動き

エンジニアリング事業部 ▶ 岩国機能膜工場 人工腎臓用合成膜中空糸設備設置工事(「AKH®」-PES)

2004年度〈平成16年〉 ゆるやかな景気回復傾向 のなか 大幅な増益を達成

2004年度は、多くの企業が業績を上げるなど全体的に景気は回復傾向でした。東洋紡グループの設備投資もやや拡大し、外部受注も少しずつ回復基調となりました。

その一方で、原材料の価格が大幅に値上がりするなど不透明な状況はあったものの、前年度に引き続き利益重視の経営に注力した結果、赤字部門がなくなり大幅な増益を達成しました。

建築事業部は、1994年度から(株)日平トヤマ福野工場(敷地面積約74,000㎡)の第3工場建設より設計・監理に携わってきました。この年は、自動車用機械組立工場として過去最大規模となる第8工場(約16,000㎡)の設計を行いました。

東洋クロス(株)樽井事業所で敷地を分断する都市計画道路の計画により、第1段階として既設フィルム工場の改修工事を受注しました。

その後、数年にわたって工場移転計画に参加しました。そのほか、大型案件では犬山工場のフィルム工場増築計画の再開が2003年3月に決まり、設計に着手しました。

エンジニアリング事業部は、敦賀事業所のA/B(エアバッグ用ナイロン糸)設備増設工事を段階的に実施しました。また、三重中央開発(株)の特高受電設備設置工事を受注したほか、タイのエアバッグ糸関連工場で空調工事を受注し、無事完工しました。公共施設案件にも注力し、敦賀市白木地区簡易水道設置工事を完工しました。

環境ソリューション事業部は、アクアソリューションの売上が順調に推移しました。体質強化と構造改革を進めるとともに、自社技術の開発や技術導入による受注拡大に努めた結果、装置案件の受注が前年度から大幅にアップしました。

科学機器事業部は、前年度の8台に続き、嫌気性チャン

バー(米国・Coy社)を5台納入。アクアシステム部は、日立9000型専用機種として「RO純水製造装置(TRO-40Z)」を開発・上市しました。

生産委託先がミュキエレックス(株)となったことを受け、グループ企業同士のシナジーを目指した取り組みも進めました。このときの経験が、現在の日本エクスラン工業(株)での生産委託につながっています。

情報機器部は、光芯線設計管理システム「OPT Fiber Works®」をケーブルテレビ以外の市場である、通信・放送分野(ソフトバンク、NHK)へ新たに納入しました。ケーブルテレビに続く新たな事業の柱として順調に売上を伸ばしました。



TRO-40Zのカタログ



事務所(富山県)

その他の動き

エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 UY環境対策工事/岩国工場 「AKH®」革新紡糸化工事

2005年度〈平成17年〉 東洋紡および 東洋紡グループ外 向け事業が増収増益に

2005年度は、情報機器事業・水処理関連事業など、東洋紡および東洋紡グループ外からの収益獲得を目指す事業が増収増益を果たしました。ところが、東洋紡および東洋紡グループ向け事業が増収するも大幅減益となりました。

建築事業部は、(株)日平トヤマ福野工場第10工場の設計を受注し、完工しました。また、(株)日平トヤマが所有する土地で、グループ会社の生産施設を新築する(株)ロゼフテクノロジー本社の工場設計も設計受注し、完工しました。さらに、プレハブ倉庫建設設計などにより、(株)日平トヤマと(株)ロゼフテクノロジーの生産拡大に寄与いたしました。この工事の様子は、地元新聞にも掲載されました。

エンジニアリング事業部は、建築設備一貫工事となった犬山工場ポリエステルフィルム生産設備増設工事(FE-8)において、生産銘柄の変更による計画の一次中断、やり直し、浄水主管破損トラブルなどがありながらも、本社、北陸営業所、岩国営業所から技術者の応援を得て、予定通り完工しました。

また、(株)ティー・エヌ・シーの重合設備増設工事(PAI)も受注し、完工しました。

環境ソリューション事業部のアクアソリューション部で新分野として進めていた重金属回収技術が液晶ガラスからのレアメタル回収装置に応用され、シャープ(株)松阪工場に試験機を納入しました。本技術は、前年比の倍近い販売実績を獲得しました。

エアソリューション部は、富士写真フイルム(株)吉田北工場溶剤回収設備の設置工事を実施しました。同社熊本工場の工事受注するなど、前年度から大型工事の受注が

続きました。

科学機器事業部のアクアシステム部は、「新型RO純水製造装置(TRO-150A)」を開発・上市。この開発に向けて、海外からの調達の実験や、スパイラル膜の搭載に向けた様々な技術的な取り組みなどが現在の事業展開につながっています。

情報機器部は、(株)東洋紡テクノシステムセンターとEPS(製造業向け業務支援システム)の代理店契約を締結し、販売を開始しました。また、ケーブルテレビ設計管理システムに続く第2の柱として期待する光芯線設計管理システム「OPT Fiber Works®」を「ボーダーフォン」に導入するなど、順調に売上高を伸ばしました。



TRO-150Aのカタログ

その他の動き

- 元・東洋紡の辻井大二郎氏が第10代社長就任

エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 CN撤去工事/岩国機能膜工場 「AKH®」立体倉庫/豊科フィルム TOP2個別駆動化/東洋クロス(株)樽井工場内移転工事

科学機器事業部 ▶ スイス・ケミスビード社の有機合成装置や柿電業社の攪拌脱泡装置の新規取り扱いを開始

環境ソリューション事業部 ▶ 「震災対策技術展」に自転車式「Mobile Water(移動式緊急造水機)」を出展

2006年度〈平成18年〉 選択と集中による 事業競争力の強化に向け 組織を改編

2006年度は、事業力強化のため10月に組織を改編しました。各部の対象市場と必要なスキルの関係をもとに見直し、請負工事がメインのエンジニアリング部門、自前技術・商品の開発販売がメインの産業機器部門、科学機器などの仕入販売がメインの機材販売部門に改組しました。部門ごとのターゲットと強化すべきスキルを明確化し、選択と集中による事業競争力の強化を図りました。

建築事業部は、東洋クロス(株)樽井事業所の工場移転計画の一貫として事業所のメインとなる管理棟、製品倉庫など、建設の設計・施工を受注し、その後に続いた数々の建物建設、改修計画にも継続して携わりました。クレハエラストマー(株)の資材倉庫新築工事では、コーター工場新築に伴い新たな倉庫が必要となったため、設計・施工を受注し、無事完工しました。

エンジニアリング事業部は、東洋クロス(株)フィルム加工設備建設工事(FT-3)において、ケミカルエッチング加工装置の増設工事を建屋・設備一貫で実施しました。

機器事業部の環境機器部は、養豚排水処理、井水浄化処理などの分野へ事業を拡大しました。窒素置換式脱酸素装置は東京ミッドタウン、アサヒビール(株)博多工場、味の素(株)川崎事業所などに納入し、本格的な参入開始となりました。

情報機器事業部は「OPT Fiber Works®」と製造業向けの業務支援システム(EPS)の機能強化に取り組み、今後の拡販への準備に注力しました。次年度からは、通信営業、製造営業、技術開発の3グループ制に改編され、地域別から製品別営業に切り替えたうえで営業戦略を明確化し、事業拡大を図ることになりました。

科学機器事業部の理化学機器販売グループは、第一工業製薬(株)の中央研究所新棟の実験設備の納入、機器移送などが大きく寄与し、売上増加になりました。

プラント機材事業部は、ペラ・テキスタイル・ミルズ(株)、インダストリアス・ユニダス(株)、東洋紡ブラジル(有)などを主な売上先とし、東洋紡海外事業所および技術輸出先などへ繊維機械・部品・染料・中古プラントの仕入れ・販売を手がけました。



窒素置換式脱酸素装置



新型純水装置、EDI搭載純水装置

その他の動き

- 元・東洋紡の古澤弘信氏が第11代社長就任

- 入室管理システムを導入

- 社内報『よりみち』が第32号で休刊

エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 ESF集約化工事、CN撤去工事/岩国事業所重合棟耐震工事、RO増産対策工事/三重中央開発(株) 井水集中化設備工事

建築事業部 ▶ 岩国事業所 「AKH®」_B棟新築工事、「AKH®」立体倉庫新築工事/犬山工場 ボイラー室耐震補強工事

2007年度〈平成19年〉

東洋紡の設備投資効果 などを受け当初予算を 上回る売上・利益に

2007年度は、東洋紡の活発な設備投資の効果や、東洋紡グループ外向けの情報関連事業の伸張を受け、売上高・営業利益ともに当初予算を上回りました。

下期からは(株)東洋紡テクノシステムセンターの事業を移管し、総合エンジニアリング会社としてのお客さま対応力を強化しました。TBEC初の汎用基幹システムの導入にあたり、前年度より選定やカスタマイズに取り組み、2007年度4月より運用を開始しました。

また、2008年度1月には、BCP対策の一貫としてデータセンターと契約し、災害やテロなどの緊急事態でも事業が継続できる体制を整えました。

建築事業部は、クレハエラストマー(株)のコーター工場新築工事を受注しました。コーティング工場の計画でクリーンルームに準じた防虫対応の要求に対し、一丸となって設計・施工し、無事完工しました。(株)日平トヤマの食堂増築工事では、床レベルの異なる建物を2階部分で接続し、連絡通路の下に車両が通行できるよう要望があり、2棟を連続させる外観を意識し、設計しました。

エンジニアリング事業部は、敦賀事業所で大型案件が集中するなか、まず、敦賀事業所のダイニーマ2号機新設工事(建築設備一貫工事)を完工したほか、ポリエステル連続重合設備フィルム用レジン製造化工事(KE3)などを手がけました。計画的に業務を進め、大型重合プラントの改造工事を短期間で終えることができました。

機器事業部はVOCガス処理装置を富士フィルム九州(株)、旭化成ケミカルズ(株)などから受注しました。4月には、熊本営業グループを開設しました。

情報機器事業部は、事業拡大に向けて3次元CAD販

売要員の育成に注力しました。図面管理システムやケーブルテレビ顧客管理システムの新製品を開発しました。

システム事業部は、(株)東洋紡テクノシステムセンターからの事業移管を受け、10月1日よりファクトリーオートメーション分野をターゲットとする制御機器販売部門とシステム開発部門でスタートしました。

科学機器事業部では、バイオ関連の輸入販売商品の商権を一部失ったことにより、売上が低下しました。

プラント機材事業部は、インダストリアス・ウニダス(株)、東洋紡ブラジル(有)など中南米地区事業所の設備更新により売上がアップしたほか、直取引の拡大により営業利益が大幅に増加しました。



VOCガス処理装置



KE3改造付帯工事(敦賀事業所)

その他の動き

- 東京営業所を開設

エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 エアバッグ増産対応工事/岩国事業所 ポリエステル連続重合設備(K2)光学フィルム化工事

2008年度〈平成20年〉

業容や保有技術などを 拡大し 顧客対応力を強化

2008年度は、後半に市場環境が急悪化したものの、東洋紡のエンジニアリング部門との一体化運営を全営業所に拡大し、事業効率化を果たしました。

若手技術者の技術力向上策として、東洋紡との人事交流の取り組みも開始しました。

事業戦略面では、2007年8月に旧・新興産業(株)産業機械部を統合して業容が拡大するとともに保有技術と商品の幅が広がり、総合エンジニアリング会社としてお客さま対応力を強化しました。

建築事業部はコマツNTC(株)婦中工場新築工事の設計を受注しました。((株)日平トヤマの社名変更後初の受注案件)。

耐震偽装問題による法改正や行政の厳しい審査の影響で、スケジュール調整が難航し、何度もお客さまとともに行政と協議を重ね、無事完工しました。

エンジニアリング事業部は、敦賀事業所のポリエステルフィルム生産設備増設工事(JT-4)(建築設備一貫工事)を担当しました。犬山工場の建設完了後すぐ、同仕様の設備設置となり、多くのメンバーが引き続き担当しスムーズに完工しました。建設設備一貫工事の敦賀フィルム(株)工場(F1)増設工事では、本社メンバーを主体に、主機器の手配を含め対応しました。東洋クロス(株)フィルム工場新築工事では、樽井事業所にフィルム用コーター新工場を建設しました。

機器事業部は、海水淡水化装置を(株)ジェイベック橘湾火力発電所(造水量1500m³/日)に納入しました。

脱酸素装置は、(株)コカ・コーラ本郷、太子食品工業(株)、日本赤十字社、(株)東京めいらくなどに納入しました。

情報機器事業部は、自治体向けOPT製品やカスタマイズ案件が順調に推移。3月には「OPT Fiber Works[®]」を、

6月には「CATV Designer[®]」を商標登録しました。

3DCADへの投資を計画している積水ハウス(株)の商圏拡大に向け、オートデスク(株)と協業体制を構築しました。

システム事業部は、総合エンジニアリング会社向けエネルギー分野を中心に受注開発を実施しました。8月には、高砂グループを開設しました。

科学機器事業部では、アクアシステム部が「新型RO純水製造装置(TRO-iシリーズ)」を開発・上市しました。ソフトウェア開発に苦勞したもの、外観デザインには工業デザイナーを採用するなど、競争力獲得を意識し、2014年にモデルチェンジされるまでロングセラー商品となりました。

プラント機材事業部は、東洋紡以外のお客さまへの販売増および環境設備の拡販が貢献し、大幅な増収増益となりました。



海水淡水化装置



ケーブルテレビショールーム2008

その他の動き

- 元・東洋紡の南齋生二氏が第12代社長就任
- 東洋紡STC(株)より事業移管

エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 高弾力繊維TKS設備工事/岩国事業所 重合GS触媒調合設備工事、RO-U1K設備工事/総合研究所 ボイラー燃料転換工事

2009年度〈平成21年〉

海外経済の改善などにより 受注はゆるやかな 回復基調に

2009年度は、前半において世界的金融危機の深刻化に伴う景気悪化の影響がありました。後半は、雇用情勢の厳しさがあったものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを受けた景気の持ち直し感により、受注もゆるやかな回復基調となりました。

東洋紡のエンジニアリング部門との一体化運営は、展開を全事業所に拡大深耕しました。そのうえに、技術伝承・技術力向上を目的として、定修工事関係の取り組みにも着手しました。

事業戦略面では、システム制御機器事業の再構築の第一歩として、システム事業部と情報機器事業部の両開発グループを北陸営業所に集め、開発効率の向上を図りました。

建築事業部は、東洋紡関連では、敦賀事業所のバイオ培養棟などの大型案件を受注しました。

エンジニアリング事業部は衣料用ポリエステル繊維製造設備をインドラマ社タイ工場へ売却しました。敦賀事業所の設備売却に伴い、機器の解体・改造および不足分の調達を行い、現地（インドラマ社タイ工場）での組み立て据付工事にはスーパーバイザーとして技術者を派遣しました。

機器事業部は、大型装置としてVOCガス処理装置設置工事を（株）東芝セミコンダクター社より受注しました。

RO中大型純水製造装置、RO小型純水製造装置の販売が前年度に続き過去最高記録を更新しました。

情報機器事業部は、最重点お客さまとして取り組んだ積水ハウス（株）から今後販売が期待できる工場生産ラインの制御システム開発を新規受注できました。

システム事業部は、毎年5月に石川県（金沢市）で開催

されている「MEX金沢」に出展を開始しました。

機材機器事業は、東洋紡の海外関係会社および技術輸出先、並びに国内外一般のお客さまへ繊維機械類、同部品と一般産業機器などを幅広く販売しました。化学・製薬業界からの比較的安定した受注がありました。消耗材の販売を拡大させることで、安定収益事業への改革に注力しました。



ケーブルテレビショールーム2009



培養設備増強工事（敦賀事業所）

その他の動き

エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 培養設備増強工事/
東洋クロス（株）岩国事業所 VOC対策工事/大栄環境（株）
三木事業所特高変電所更新工事
システム事業部 ▶ 高砂営業グループ閉鎖

2010年度〈平成22年〉

受注が回復傾向のなか 東洋紡との一体運営を さらに強化

2010年度は、前半は企業収益の改善に伴う設備投資の上向きにより受注が回復傾向になり、後半も堅調に推移しました。

東洋紡のエンジニアリング部門との一体運営はさらに拡大深耕し、前年度からの技術伝承・技術力向上のための定修工事関係の取り組みが順調に進められました。

東洋紡調達部との一体運営では、より強力にコスト削減を進める体制を整備しました。事業戦略面では、旧機器事業部と旧機材機器事業部および旧エンジニアリング事業部第2部を統合し、新たに機器事業部とプラント事業とに機能別で再編しました。また、情報システム事業部と機器システム事業部の両開発グループを北陸営業所に集約し、開発効率の向上を図りました。

建築事業部は、コマツNTC（株）の福野工場エリア最終計画となるFK12A・FK12B新築工事の設計を受注しました。集大成として生産施設2棟の実績を残しました。外壁メーカ主催のデザインコンテスト入賞という外部評価も頂きました。

エンジニアリング事業部は、敦賀事業所ダイニーマ3号機建設工事（建築設備一貫工事）の増設を継続実施しました。高融点ナイロン実証試験機設置工事では、高融点ナイロンの重合設備を設置しました。豊科フィルム（株）の増産対応改造工事では、先方に技術者を駐在させ工事設計から参画し、押出機の増設やスリッター更新工事を受注・完工しました。山五化成工業（株）のコンパウンド設備改造工事を東洋紡岩国事業所の紹介で受注し、プラスチック工場のポリマー乾燥設備増設工事を実施しました。

機器事業部は、東洋紡の海外関係会社や技術輸出先、国内外のお客さまへ繊維機械類や同部品、一般産業機器

などを幅広く販売し、特に国内では大型設備を受注しました。

機器システム事業部ではロックウェルオートメーション社製品への販売事業を分割、需要見込みが高いエネルギー分野への営業シフト・お客さまに対する提案力の強化により販売拡大した結果、大型案件を受注しました。

情報システム事業部は、地デジ化に伴い地方自治体関連へ通信製品を納入しました。受信施設における芯線接続図を効率的に作成する「OPT Fiber Works®」のノウハウを、メーカと共同で特許出願・公開しました。

プラント事業部では、（株）東芝セミコンダクター社のVOCガス処理装置施工を実施しました。また、富士フィルム（株）より大型設備の工事を受注しました。

メディカル事業部は、京都産業技術研究所の新設に携わり実験設備、分析装置などの大型案件を獲得しました。



ダイニーマ3、4号機増設工事（敦賀事業所）

その他の動き

建築事業部 ▶ 岩国事業所 岸壁改修工事
エンジニアリング事業部 ▶ 総合研究所 ダイニーマ工場定修/
大津医薬工場 定修/岩国事業所 重合定修

2011年度〈平成23年〉

東日本大震災や 円高などの影響から 厳しい事業環境に

2011年度は、3月11日に発生した東日本大震災の影響や雇用情勢、円高による輸出の低迷、欧州金融市場の混乱や原油価格の上昇などを背景に厳しい事業環境が続きました。

このような環境のもと、東洋紡のエンジニアリング部門との一体運営は順調に拡大し、国内のみならず海外案件についても東洋紡と協調し展開しました。調達部との一体運営では、グループ全体へコストVAを拡大し、東洋紡の工場建設に伴う大型設備の購入についてもVAを推進し貢献しました。

建築事業部は、東洋クロス(株)樽井事業所のフィルムコーティング工場2期工事を受注しました。既存部分のクリーンルーム工場を操業しながらの工事は難しい面もありましたが、無事完工できました。

エンジニアリング事業部は、敦賀事業所ダイニーマ4号機建設工事を実施しました。建屋は3号機建設時に準備しており、そこから増設を実施しました。また、インドラマ社のタイ工場エステルステーブル製造設備を建設しました。東洋紡主体の建設工事にTBECからも電装、システムの技術者を派遣し、建設工事の支援を実施しました。

機器事業部は、名古屋市立大学病院へRO大型純水製造装置を納入しました。

情報システム事業部は、ピー・アンド・ジー(株)向け生産ライン制御システムや、ダイハツ工業(株)向け品質管理システムの大型案件を完工しました。そのほか、積水ハウス(株)のBIM案件を受注しました。本案件はオートデスク(株)との協業において円滑に進めるため大阪分室を開設し、専任メンバーを配置しました。

プラント事業部は、VOCガス処理装置で、旭化成(株)の延岡工場、富士フイルム(株)の大型案件を受注しました。また、オージーフィルム(株)の新工場移転に伴う設備工事、マグ・イゾパール(株)の新工場建設エンジニアリング業務を受注しました。



VOCガス処理装置



動力棟耐震補強工事



JT-5建設予定(敦賀事業所)

その他の動き

建築事業部 ▶ 敦賀事業所 JT-5建設に伴う事前工事、動力耐震補強工事/犬山工場Fo-1原料棟耐震補強工事

2012年度〈平成24年〉

東洋紡との一体運営を 進めながら 創立40周年を迎える

2012年度の前半は、震災の影響を脱し、受注は回復傾向を見せました。景気は円高やデフレを背景に停滞気味だったものの財政金融政策への期待などから持ち直します。東洋紡のエンジニアリング部門との一体運営では、タイのエアバッグコート設備能力増加案件やサウジアラビア海水RO製造設備などを協業し、コストVAの拡大推進で東洋紡の大型設備購入にも貢献しました。

建築事業部は、敦賀事業所のDIP棟耐震補強工事、東洋紡グループ各社では、東洋紡不動産(株)の東洋紡本社ビル屋上防水改修工事などを受注しました。

エンジニアリング事業部は、敦賀事業所の機能材工場エステルタイヤコード製造設備増設工事にて製造設備の撤去と増設を実施しました。また、岩国機能膜工場のガス膜建設工事(R3)を実施しました。タイTIM社*エアバッグコート設備能力増加案件では、2006年納入コート設備の能力アップのための乾燥炉増設を実施し、豊科フィルム(株)SL更新工事(TOP-1)と欠点検知機更新工事(TOP-2)では、スリッター更新や検査装置更新工事を完工しました。

機器事業部は、予定案件の中止や延期が相次ぐなか、VOCガス処理装置を(株)エーワイパッケージへ、窒素置換式脱酸素装置を北越紀州製紙(株)などへ納入しました。また、生産設備を貴志川工業(株)から受注したほか、公立高島総合病院へRO大型純水製造装置と手洗装置を一括納入しました。

プラント事業部では、富士フイルム(株)の溶剤ガス回収設備工事、オージーフィルム(株)の山北工場建設に伴うクリーンルーム、フィルム生産設備移設工事を完工しました。マグ・イゾパール(株)の津工場新設設計も完了したほか、

遠東石塚グリーンペット(株)のペトリサイク工場建設に伴う原料サイクロン工事を受注しました。クリーンエネルギー関連では、太陽光発電設備工事業業に参入しました。

情報システム事業部は、大阪ガス(株)姫路のLNG制御システムを受注しました。2015年度完成に向け順次開発を進めました。(株)日立製作所との協業による請負案件発掘は、専任担当者を置いて強化しました。通信セグメントは広域対応版光ケーブル設計用CADシステムに関し、JCOM、USEN、NHKなどのお客さまへの販促強化を図りました。

機器システム事業部は、需要が回復した自動車関連分野で大型案件を獲得しました。また、エネルギー、食品・日用品分野でも堅調な受注があり、新規お客さまの獲得ができました。

※東洋紡インダストリアルマテリアル(タイランド)(株)



創立40周年記念式典



手術室用手洗装置

その他の動き

●40周年記念式典をホテルヒルトン大阪で開催
エンジニアリング事業部 ▶ 岩国事業所 R1A増設工事/犬山工場 Fe-3 リサイクルグレット化工事

2013年度〈平成25年〉

大型案件の受注により 記録的な売上高に

2013年度の上半期は、財政金融政策で、景気は回復傾向にあり、TBECの受注は比較的堅調に推移しました。下半期は、消費税の引き上げに伴う駆け込み需要で個人消費が持ち直し、景気回復がより確かになっていきました。

TBECでは、東洋紡との一体型運営でコア技術向上を目指す技術ストック部門が、敦賀事業所JT-5建設工事をはじめ大型案件の受注により、売上高は増収になりました。東洋紡グループ外企業向けに事業展開するプロフィット部門は好採算案件の受注に努め、増益を確保しました。海外事業本部は、新規事業開拓、新商材開発を担当してきた事業開発部が、植物工場案件などで売上高を計上しました。

建築事業部では、(社)日本綿業倶楽部の外壁補修工事を大阪市の歴史的建造物の価値を損なわぬよう十分に配慮して施工しました。

エンジニアリング事業部では、敦賀事業所ポリエステルフィルム生産設備増設工事(JT-5)を実施しました。若いメンバーが多く苦労しましたが、無事に完工しました。「プレスエアー®」増設工事も、約2週間の工期短縮で完了しました。また、サウジアラビア海淡RO工場の第2次、第3次案件では、AJMC※への機器輸出とスーパーバイザー派遣を行い、建設工事を支援しました。

プラント事業部では、溶剤回収と水処理に伴うエンジニアリングを基礎に各種環境プラントの設備施工を行い、民需と官需への事業拡大を推進しました。またナイス物流(株)ほか各社で、太陽光発電設備工事を完工しました。

情報システム事業部の住宅セグメントでは、積水ハウス(株)向けBIM案件開発を進めたものの当期は開発規模が小さく低調に推移しました。製造FAセグメントはピー・アンド・ジー(株)

やダイハツ工業(株)などの売上が順調に推移しました。自動車関連会社向け、モバイル端末で点検・検査・報告業務に対応するWebシステムを開発し、2月には「QISMOFLEX®」を商標登録しました。

通信セグメントはJCOM向けのWeb版施設顧客管理システム開発をはじめ、USEN、NHKなどのお客さまを中心に好調で、ケーブル技術ショー2013にも出展しました。

機器システム事業部は、北陸・関西エリアを対象に、ロックウェルオートメーションジャパン社製の制御機器および周辺機器の販売代理店ビジネスを展開しました。

当年度は大型案件の効果などにより売上高は過去最高を記録しました(2013年度までの過去最高)。また、営業利益は前年に及ばなかったものの、4億円を超え史上2番目の好決算となりました。

※ Arabian Japanese Membrane Company, LLC



太陽光発電設備工事



ケーブル技術ショー2013



JT-5建設工事(敦賀事業所)

その他の動き

●元・東洋紡の三好文章氏が第13代社長就任
エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 「サイロン®」定修工事/
総合研究所 電力設備増強工事

2014年度〈平成26年〉

環境関係事業の推進に 力を注ぐ

2014年度の上半期は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぐにつれ景気は回復に向かい、大幅な受注減少は回避できました。下半期は、原油価格の下落や各種政策の効果もあり、ゆるやかな景気回復基調が続くものとなりました。

建築事業部では、敦賀事業所の82m煙突解体工事、岩国事業所の復水タービン架台工事を受注し、完工しました。

エンジニアリング事業部では、敦賀事業所の敦賀バイオ工場の第2精製棟建設工事を受注し、施工を完了しました。北米のTIMA社※エアバッグコート設備新設工事では、コート設備の手配と技術者を派遣し、現地での据付、試運転の支援を実施しました。また、豊科フィルム(株)のTOP3改造工事が完了しました。

機器事業部では、病院向け純水装置などを販売する医用機器部で、「新型RO純水製造装置(TRO-60/60X)」を開発・上市しました。仙台営業所、高松営業所、東京テクニカルセンター、広島営業所を開設し、一宮営業所は閉鎖し本社に集約しました。

プラント事業部では、環境事業の新分野に方向修正し、エンジニアリング企業としてニッチな分野での進出を改めて目指すことにしました。

情報システム事業部では、設計CADセグメントにおいて3D-CAD切替を提案しながら受注活動を実施しましたが、住宅関連の市場が芳しくなく、積水ハウス(株)向け開発が低調に推移しました。

機器システム事業部では、米国のロックウェルオートメーション社の製品を日本法人であるロックウェルオートメーションジャパン(株)の代理店として、制御機器・周辺機器およびソフトウェアの販売をパートナービジネスとして展開しています。

海外事業室では、海外営業第1部・第2部、事業開発第1

部・第2部の4部門で、営業活動と事業開発を行っています。海外営業部門としては繊維機械、化合織機械の販売および部品供給、有機溶剤回収装置、水処理装置そのほかプラント関係機器類の販売を行っています。

当期は、(株)日立産業システム、東洋紡総合研究所向け機器類、台湾の麒麟科技工程有限公司向け溶剤回収装置を完工しました。

事業開発部門としては、当時では国内最大規模(レタス日産12,000株)の閉鎖型植物工場である(株)イノベタス富士ファーム大型植物工場設備を完工しました。また、お客さまのニーズに合わせた植物工場ミニプラントの提案が好評で、複数のお客さまからの設計・工事受注につながりました。

※東洋紡インダストリアルマテリアルズアメリカ(株)



レタス工場(日産12,000株)



植物工場(静岡県)



14年度発売の
新型純水製造装置

その他の動き

●元・東洋紡の鬼塚眞一氏が第14代社長就任
機器事業部 ▶ 大阪ガス(株)と廃液濃縮装置を共同開発し、4月より販売開始
プラント事業部 ▶ マグ・イソペール(株) 土浦工場炉修工事完工/
(株)晃商ナバリシティファーム、デリシヤス・クック(株)などの完全閉鎖型植物工場(ミニプラント)の設計、工事を受注

2015年度〈平成27年〉

ゆるやかな景気回復基調のなか東南アジアでの事業開拓に着手

2015年度はゆるやかな景気回復基調にありました。環境省「途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業」に採択され、東南アジアでの事業開拓に着手しました。タイのサメット島に設置した海水淡水化では、地球環境センターの現地検査の当日に実液試運転に漕ぎつきました。

建築事業部は、新耐震基準前に建設された東洋紡本社ビルの耐震補強工事を受注し、完工しました。建物を使用しながらの工事で、十分配慮しながら施工を行い、無事完工しました。

エンジニアリング事業部は、ポリエステル包装フィルムの機台をナイロンフィルム(Fe-6)に銘柄変更するための改造工事を実施しました。エンブラ開発センターの新棟建設工事(14棟)を受注し、完工しました。

メディカル事業では、医用機器部門が血球、免疫分野への市場開拓を目的としてRO小型純水製造装置(TRO-15)を開発・上市しました。さらなる事業拡大を目指し技術者の一部を東京に移管しました。

機器事業部では、産業機器部が中南米企業より繊維加工設備の3カ年投資計画を、欧州および東南アジアより織布設備投資計画をそれぞれ引き合い入手・受注しました。

そして、環境機器部は、11月に硫化水素用空気清浄機の発売を開始しました。

プラント事業部は、(株)安藤・間の土壌浄化設備工事を完工しました。太陽光発電設備工事も7件を完工しました。

情報システム事業部は、設計CADセグメントが大和ハウス工業(株)から初受託しました。製造FAセグメントは、ダイハツ工業(株)に収めた品質管理システムをトヨタ自動車(株)に展開しました。清水建設(株)からビル空調システム&工事を受注しました。

機器システム事業部は、堅調な経済状況を維持する北米市場を中心に、自動車およびタイヤ関連分野での投資が伸張しました。それに伴って大型案件の受注が継続し、好調なインフラ・エネルギー分野とともに複数の大型案件を獲得しました。

海外事業部では、完全閉鎖型植物工場(ミニプラント)を設計しました。少数スタッフながら災害や納期の遅延なく工事を完工しました。



ソーラー海水淡水化実証機(タイ)



ケーブル技術ショー2015



15年度開発完了の純水製造装置TRO15

その他の動き

- 取締役の前田大一郎氏が第15代社長就任
- 建築事業部 ▶ 東洋紡不動産(株) 東洋紡本社ビル耐震補強工事
- エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀グリーンパワー(株) バイオマス発電所建設に伴う事前整備
- メディカル事業部 ▶ 福岡営業所を移転(板付→光丘)
- プラント事業部 ▶ 硫化水素用空気清浄機を発売

2016年度〈平成28年〉

汎用基幹システムをバージョンアップし拡張性を確保

2016年度は、熊本地震や英国のEU離脱問題など、経済への影響が懸念されましたが、事業環境は依然穏やかな景気回復基調にありました。このような環境のもと、4月には医療機器開発センターの竣工式を挙行し、7月から本格的に稼働しました。

また、2007年4月に運用を開始した汎用基幹システムのバージョンアップを行い、新機能ツールを活用することで拡張性を確保しました。

建築事業部では、東洋紡関連の敦賀事業所や犬山工場、本社ビルなどの工事を継続しました。前年に引き続き、東洋紡グループ各社およびグループ外企業の工事も手がけました。

エンジニアリング事業部では、敦賀事業所に他工場の遊休設備を有効に活用し、固相重合設備を設置しました。タイのTSSW*エアバッグ工場増設工事では、コート厚み計の設置や乾燥機の排気バランス調整などを実施しました。

豊科フィルム(株)改造工事では、押出機の増設工事も計画通りに完工しました。

メディカル事業部では、医用機器部門が病院の中央材料分野に向けてRO大型純水製造装置(PCL250)を開発・上市しました。業績に寄与できる新製品として、販売を強化しました。

小型純水製造装置の製品技術を大型純水製造装置へ展開する取り組みも実施しました。市場におけるコスト競争力への貢献を目指して、苦労を重ねながら製品化を実現しました。

アグリ機器事業部では、産業機器部が東南アジアを中心にエアバッグ織布設備を納入しました。プランツファクトリー部は、(株)見商より大型植物工場(日産16,000株規模)の設計、工事を受注しました。

プラント事業部は、日揮(株)の排ガス燃焼装置を完工しました。また、窒素置換式脱酸素装置を新日鉄住金(株)などの

7社から受注し、完工しました。

情報システム事業部では、通信インフラ設備設計CADシステムを拡販し、国内シェアの80%以上を獲得しました。ビル空調システムで、5月「Compact-BA®」を商標登録しました。

機器システム事業部では、モーター駆動装置であるMCCなど、これまで引き合いの少なかったパワーエレクトロニクス分野の継続受注に向けた取り組みを継続しました。

※東洋紡 サハセフティウィーブ(株)



ケーブル技術ショー2016



2016年度発売の大型純水製造装置(2機種)



固相重合設備(敦賀事業所)

その他の動き

- エンジニアリング事業部 ▶ 総合研究所 70棟建設工事/大津医薬工場 55棟改造工事/敦賀事業所、犬山工場 パワーセンターシステム更新

2017年度〈平成29年〉

ひたむきに努力を続け 前年度より増収となる 部門が続出

政府の各種政策の効果もあって、2017年度は下半期以降、ゆるやかな回復基調にありました。

このような環境のもと、東洋紡との一体運営でコア技術向上を目指す技術ストック部門は、当年度の撤去工事などが寄与し、増収増益を達成しました。純水装置・溶剤回収・排水処理の各装置や、システム設計・販売を展開するプロフィット部門も大幅に収益を改善しました。

建築事業部では、東洋紡の企業内保育園「おーきっず®」の設計施工を受注しました。運営する(株)ニチイ学館と協働し、計画段階ではかの既存保育園の見学を行い学びながら設計を行いました。また、利用される園児に十分配慮し、それにふさわしい建物とすることができました。

エンジニアリング事業部は、岩国事業所最大の重合プラント(Kプラント)撤去工事を実施しました。高砂工場では、技術センターを増築し、既存の技術センターのレイアウト変更を行いました。タイのTSSW*エアバッグ用コート機の増設支援として、工場増築に伴うインフラ設備の設計支援も実施しました。高砂出張所を開設しました。

メディカル事業部は、検査室向けのRO小型純水製造装置と手術室向けの手洗装置が販売を伸ばしたものの、中央材料部向けのRO大型純水製造装置が苦戦しましたが、新たな市場開拓を目的とした新型のRO小型純水製造装置と中規模病院の中央材料部向けに開発したRO大型純水製造装置の販売強化を実施しました。

アグリ機器事業部では、産業機器部がドイツ繊維表面仕上げ加工機メーカーと総代理店契約を締結し、輸入機器の国内販売を開始しました。プランツファクトリー部は、大型植物工場シティファーム名張の新築工事が完工しました。国内最

大規模(日産16,000株)の植物工場として話題になりました。

プラント事業部では、太陽光発電設備工事および付帯工事を完工しました。環境分野では、養豚排水高度処理装置と窒素置換式脱酸素装置を販売しました。

情報システム事業部は、CATV関連ソフトウェアを「第5回鉄道技術展2017」に出展しました。設計CAD分野では、製造業の製品設計から生産に至る情報を連携するシステムに関する最新化の要望に対応しました。

機器システム事業部では、海外の大型案件や国内の老朽更新案件を順調に受注しました。当年度上半期は、最高収益を達成しました。

※東洋紡 サハセフティウィーブ(株)



企業内保育園(総合研究所)



大型植物工場(三重県)



レタス・シン類工場(日産16,000株)

その他の動き

エンジニアリング事業部 ▶ 大津医業工場 52棟機器移設、撤去工事/総合研究所 8棟成形機設置工事/犬山工場 旧機台撤去工事

2018年度〈平成30年〉

離島向け太陽光発電による 小型海水淡水化システムの 事業性調査を実施

2018年度に入り、NEDOの「民間主導による低炭素技術普及促進事業」を受託しました。インドネシアで離島向け太陽光発電による小型海水淡水化システムの事業性調査を実施しました。スマトラ島の辺境の村へ現地調査に出向き、TBECの技術が現地の人々の生活向上に貢献できる道筋を考えながら調査活動を行いました。

建築事業部は、犬山工場の工業用フィルム設備工事(Fe-2)のほか各種撤去工事、改修工事などを手がけました。

エンジニアリング事業部では、敦賀事業所の高耐熱性フィルム(PIBO)設備工事(建築設備一貫工事)を受注しました。建屋建設から機器据付まで、クリーン空調を含め工事を完工しました。また、タイのTSSW*設備工事の技術支援としてコート機の増設を実施しました。スーパーバイザーを現地に派遣して対応しました。

メディカル事業部では、いわき市立総合磐城共立病院へ手洗装置を一括納入し、宝塚市立病院にもRO大型純水製造装置を納入しました。また、キヤノンメディカルシステムズ(株)とは、Web-EDI取引の基本契約を締結しました。

アグリ機器事業部では、前年度に産業機器部が総代理店権を獲得した、ドイツ製繊維表面仕上げ加工機の販売が好調でした。プランツファクトリー部は、(株)木田屋商店の植物工場第2プラント新築工事、グローアンドグロー(株)植物工場工事の2案件を完工しました。(株)木田屋商店とは重要なパートナー関係がスタートしました。業務加工市場に向け、大株野菜生産可能なプラント構築に挑戦することとなりました。

プラント事業部では、群立機器(株)から西日本(岡山県、山口県)3件の養豚排水高度処理装置を受注し、納入しました。

情報システム事業部の製造FA分野は、自動車メーカー

に向けた品質管理システムの各工場への展開が順調でした。通信分野は、CATV関連事業者向け通信インフラ設備設計システムのトップベンダーとして、保守を含めた販売・受託が好調でした。

機器システム事業部では、自動車関連分野で期初に期待していた大型案件の受注が大幅に延期になりました。東南アジアを中心とするインフラ設備関連の投資や、国内の設備更新に伴う老朽更新案件は順調に推移したものの、自動車分野の不振をカバーするには至りませんでした。

※東洋紡 サハセフティウィーブ(株)



業務用レタス工場(日産600KG)



植物工場(福井県)



表面仕上加工機

その他の動き

●元・東洋紡の大東照夫氏が第16代社長就任
エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 A食堂解体工事/犬山工場 Fe-4スリッター更新工事、旧機台撤去工事(Fe-1,2,3)

2019年度(平成31年/令和元年)

窒素置換式脱酸素装置の 累計販売台数が 100台を突破

平成から令和になった2019年度は、米中貿易摩擦中国経済の減速、英国のEU離脱問題に伴う経済混乱に加え、2020年初頭から新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、景気は急激に減速しました。国内経済も輸出の低迷や消費税増税といった要因から厳しい状況となりました。

このような社会情勢のもと、TBECでは、建築事業部とエンジニアリング事業部を統合しました。

また、窒素置換式脱酸素装置の累計販売台数は100台を突破しました。

エンジニアリング第1事業部・エンジニアリング第2事業部では、敦賀事業所のセラミックコンデンサー用離型フィルム製造設備工事や、高砂工場のUV吸収剤増産工事を受注しました。国外案件では、タイのTSSW*設備工事の技術支援を行いました。

メディカル事業では、消費税増税のあおりを受けて、病院向けのRO純水製造装置の新規販売は伸び悩んだものの、(株)ファルコバイオシステムズ総合研究所へRO大型純水製造装置を納入しました。事業部創設以来の大型EDIシステム導入に向けて、2年にわたって技術開発に取り組んだ結果、関西圏で最大規模の検査センターへの導入に成功しました。

機器事業部では、東南アジア向けに織機・生産モニタリングシステムを納入し、生産設備のIoT化が進みました。産業機器分野は、海外製フィルム製造設備の大型案件を受注しました。繊維機械も安定した受注を確保し、国内では、イタリアitema社製のレピア織機4台を納入しました。京都営業所は十条から長岡京市に移転しました。

プラント事業部は、(株)ビルドスの植物工場プラント建設

工事を完工しました。既設建物コンバージョンによる初の事業化規模実績となりました。

情報システム事業部では、設計CAD分野が製造業の製品設計から生産に至る情報関連システムを受注しました。通信分野でも、CATV関連事業者向けの通信インフラ設備設計システムが順調に推移しました。

※東洋紡 サハセフティウィーブ(株)



表面仕上加工機



窒素置換式脱酸素装置

その他の動き

エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 A、B工場化解体工事、「プレスエアー®」設備新設工事

2020年度(令和2年)

大型設備工事や グループ外受注で 効率的に事業を運営

2020年度は、新型コロナウイルス感染症が収まらず、米国・欧州では感染症再拡大による景気減速で経済正常化が停滞するなど、世界経済が本格的に大打撃を受けました。日本も同傾向にあり、後期からは半導体不足や原料価格高騰も加わって景気純化が強まりました。このような環境のもと、TBECの技術ストック部門では、大型設備投資や撤去工事の案件が大幅に減少したものの、補修工事などの受注は伸び、直近数年での平均的な受注額を確保しました。また、東洋紡グループ外のお客さま向けに純水製造装置や排水処理プラント、植物工場、システム設計・販売などを展開するプロフィット部門も受注を着実に獲得し、効率的な事業運営を進められました。

エンジニアリング事業部では、敦賀事業所のフィルム、ライフサイエンス、環境・機能材関連の設備工事、犬山工場の「コスモシャインSRF®」製造設備建設工事(Fe-2)(建築設備一貫工事)包装用フィルム新ラインの事前工事(Fo-2)の他、各事業所・工場の福利施設・撤去工事などを手がけ、海外では、中国のTAC*設備工事の技術支援を行いました。

メディカル事業部では、牧田総合病院向けにはRO大型純水製造装置と手洗装置を一括で、富山大学附属病院向けには調乳装置をそれぞれ納入しました。コロナ禍のため、期前半は装置販売・メンテナンス・消耗品販売とも受注が減りましたが、後半には回復しました。

機器事業でもコロナ禍の影響で産業機器分野の設置輸出が伸びませんでしたが、消耗品輸出と国内市場向け繊維機械は安定した受注を確保しました。

科学機器分野は、汎用品販売が低調でしたが、研究開発用機器の受注が伸びました。また、嫌気性チャンバー(米国・Coy社)のソールエージェント権を獲得しました。

プラント事業部では、環境プラント分野が大型案件を完工しました。キオクシア(株)向けにVOCガス処理装置を納入し、また、排水処理の大型案件も受注しました。

アグリプラント分野は、植物工場、(株)ベジタブルランド鹿児島、ドキわくファーム小浜の大型2件を完工し、チャレンジしていた大株野菜(300g級)の安定生産の継続に成功しました。

情報システム事業部では、通信分野のCATV関連事業者向け設計システムが順調でしたが、FA分野はコロナ禍でお客さま各社が資金を抑えたため、受注が伸びませんでした。

機器システム事業部では、米国ロックウェルオートメーション社製機器で構成される制御システムが北米市場での自動車やインフラ関係の投資延期により、国内需要も低調で受注が伸びませんでした。

※東洋紡自動車飾件(常熟)有限公司



嫌気性チャンバー



VOCガス処理装置



レタス・サンチュ工場
(日産1,300KG)

その他の動き

エンジニアリング事業部 ▶ 総合研究所 53棟機器撤去工事/敦賀事業所 東洋町9-1社宅解体工事/東洋クロス(株) 樽井事業フィルム加工設備工事(建築設備一貫工事)(FT-4)/(株)TNC レジン乾燥設備増設

2021年度〈令和3年〉 コロナ禍にありながらも 大型設備投資案件に 取り組む

コロナ禍の収束と景気の回復が期待された2021年度。ワクチン接種率の向上や元の生活に戻る機運も高まりましたが、ゴールデンウィーク明けから感染の波がピークを迎えるなど、予断の許さない日常が続きました。リモートワークや各種感染対策に抵抗が少なくなったとはいえ、収束への期待も膨らみました。

そのような状況下で10月にTBECは経営理念を東洋紡グループ共通の『順理則裕』（なすべきことをなし、ゆたかにする）に変更しました。これは、東洋紡の創業者である洪沢栄一の座右の銘の一つ。道徳と経済を一致させることが重要であると説いた創業者の精神を受け継ぎ、東洋紡グループの企業理念としています。

外的環境に不安要素がありつつも、TBECは事業拡大を目指し、多くの大型設備投資案件に取り組みました。

エンジニアリング事業部では、敦賀事業所のセラミックコンデンサー用離型フィルム製造設備の増設工事や、アメリカTIMA※1でのコーター設備増設、タイのTSSW※2コートにおけるアーチ型乾燥炉コーター1系列のピンテンター改造などを実施しました。

メディカル事業部は、メンテナンスと消耗品が好調に推移しました。RO純水製造装置（TRO）新型、並びにRO大型純水製造装置の標準機開発に加えて、宮崎県立宮崎病院への手洗装置一括納入や、回生病院へのRO大型純水製造装置納入も行いました。

機器事業部は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による産業機器分野の装置輸出に延期もありましたが、消耗品の輸出は安定受注を確保しました。新商材欧州製スプレー塗布装置のTBEC取り扱い1号機を納入したことで、お客さまの作業

工数やコストの大幅ダウンに成功しました。嫌気性チャンバー（米国・Coy社）も好調で、年間売買額7千万円を突破しました。

プラント事業部では、VOCガス処理装置の大型案件を完工し、養豚排水高度処理装置の新規販売ルートを開拓しました。また、新規商材として、BC（Brine Concentration）膜濃縮装置の販売を開始しました。

情報システム事業部では、データセンター向け空調管理システムの大型案件を受注しました。また、倉庫管理や通信関連のパッケージシステム、自動車工場の品質管理システムは、継続的に契約を獲得するなど、既存の有望事業は好調でした。

機器システム事業部では、米国ロックウェルオートメーション社製機器で構成される制御システムにおいて、機器の長納期化が問題でしたが、北米向け案件は自動車とサニタリー関連を中心に回復傾向にあり、受注を伸ばしました。

※1 東洋紡インダストリアルマテリアルズアメリカ（株）

※2 東洋紡 サハセフティウィーブ（株）



BC膜濃縮装置



スプレー塗布装置

その他の動き

- 元・東洋紡の丸谷充氏が第17代社長就任
- 企業理念を『順理則裕』に変更
- 「クラウドサイン®」を導入

エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 ボイラー煙突新設工事、FTオフライン回収室建設工事、「プレスエアー®」増設工事（BA2）
岩国事業所 新U-1K設備工事

2022年度〈令和4年〉 創立50周年を迎えて さらなる進化を続ける

2022年度は、急激な円安の進行で、様々な影響が社会全体に及びました。また、ロシアのウクライナ侵攻など、海外情勢も決して安定したとは言い難い年となりました。

しかし、TBECは経営計画に基づく事業戦略のもと、新たな取り組みに着手しました。RPAシステムや勤怠管理システムを導入し、フレックス勤務制度と在宅勤務制度も新設しました。そして、7月に創立50周年を迎えました。

エンジニアリング事業部では、犬山工場のポリプロピレンフィルム製造設備設置工事（Fo-2）をFe-2の経験者を中心に対応し、完工しました。加えて、マスク部材生産やろ過材開発のために岩国事業所のメルトブロー設備設置工事も行いました。

メディカル事業部は、市立敦賀病院へのRO大型純水製造装置や日本赤十字社愛知医療センターへの調乳装置の納入などを進めました。

機器事業部では、前年度に引き続いて商権を獲得した科学機器や繊維加工機の全国展開をさらに加速させました。

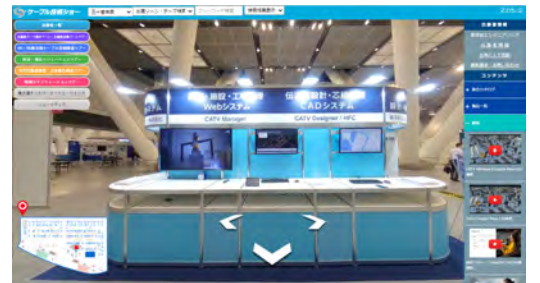
プラント事業部では、VOCガス処理装置や養豚排水高度処理装置の営業活動を強化しました。

情報システム事業部と機器システム事業部では、TBECの技術を活かし安定した収益が出せるように、当事業を整理して規模を適正化してシステム部隊の体制見直しを図りました。

また、前年度より新設した総括的にリスク対応する危機対策本部と、係争関係を扱う企画調査部が中心となって、安全・防災・品質のさらなる徹底が進められました。

そして、社内業務の効率化を推進すべく設けられた業務

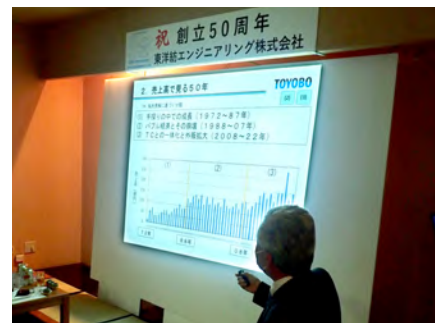
改革部では、人事体系やシニアの給与体系などを、東洋紡の新人事体系を参考にしながら見直しを進めました。



ケーブルフェスタ2022（バーチャル）



バイオ棟建築（敦賀事業所）



50周年記念式典（於：中部営業所）



50周年記念式典 式次第

その他の動き

- 50周年記念式典を各地で開催

エンジニアリング事業部 ▶ 敦賀事業所 煙突撤去、TYノズル洗浄室リニューアル 犬山工場 旧食堂撤去 岩国事業所発電所リニューアル共通配管ラック工事

情報システム事業部 ▶ 「ケーブルフェスタ2022」で、CATV関連ソフトウェアとともにVRを出展